

令和5年度第2期常陸太田市まち・ひと・しごと創生有識者会議効果検証結果一覧

1. 重要目標達成指標 (KGI) の達成状況

	基本目標	KGI	基準値 (H30)	実績値 (R4末)	目標値 (R6)	達成率 (R4末)	有識者会議意見
1	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	市内総生産額(※最新の実績値：R2) 市民1人当たりの平均所得額 (※最新の実績値：R2)	115,233 百万円 (H29) 2,724 千円 (H29)	121,876 百万円 (R2) 2,612 千円 (R2)	117,625 百万円 2,920 千円	103.6% 89.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・創業の促進、周知に努めていただければと思う。 ・今後、学生さん向けのセミナーや学校でのセミナー開催も良いのではないかと考える。 ・個人的に東京での経営者仲間よりサテライトオフィスの相談を受けていたが、他所に決めたそうである。東京で働く人の多くは車を所有しておらず、移動手段で困難なようである。EVバスの活用が今後決め細かく展開されると面白いかと考える。 ・農業産出額が3年度を通じて一貫して基準値から減少し目標値から遠ざかっているため、しっかりと要因を分析し対策を立ててほしい。チーズ工房については、好評なので製造強化と販路拡大の双方を図ることならよいが、そうでないならまずは販路拡大に注力してほしい。
2	本市とのつながりを築き、本市への新しい人の流れをつくる	転入者数	1,033 人	898 人	1,300 人	69.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・車を所有しない旅行者には交通の便が非常に悪いと考える。
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	婚姻数 出生数	134 組 217 人	94 組 187 人	180 組 270 人	52.2% 69.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻推進、出会いの場を創出することはとても良いと思う。若者の意見もとり入れて進めてほしい。 ・婚姻数・出生数が3年度(令和2年度～令和4年度)を通じて一貫して基準値から減少し目標値から遠ざかっているため、しっかりと要因を分析し対策を立ててほしい。こうした動向は多くの自治体でも見られるので、減少の要因を分析する際に、他自治体と比較しつつ共通の要因と本市特有の要因を区別し、後者があればその対策に注力してほしい。 ・子育て世帯の社会増減数が、R2年度17、R3年度33だったのが、R4年度には一転して-10と、増加するどころか逆に減少してしまっている。R4年度になぜそうなってしまったのか、同年度に固有の事情の有無も含めて、要因をしっかりと分析して対策を立ててほしい。 ・基本目標3(結婚・子育て関係)の数値の不調について、本市は子育て上手を売りにしてきたが、その中心をなす福祉施策では、もう若い世代を呼び込んだり維持したりするための施策として限界があるということだろう。かといって交通や産業など他の施策の分野での即応的な対策があるわけではないので、難しいのは仕方ない。少なくとも若い世代の多様なニーズを吸い上げる努力は継続してほしい。 ・自身も出産をして子育て世代の課題を知ることになったが、育児に関わる人に付かず離れず寄り添う仕組みを構築・PRできると魅力的かと考える。
4	ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる	市民アンケートにより「住み心地がよい」と答えた人の割合	41.4% (R1)	—	60.0%	—	<ul style="list-style-type: none"> ・公共で使用できる交通機関を整えることができれば、色々解決できることが多いのではないかと考える。

2. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業

	事業名	事業の目的	有識者会議意見
1	地域資源を活用した常陸太田市ワーケーション推進事業	ワーケーションをきっかけとした市内での滞在時間の延長を促し、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、都内を中心とした企業人材、フリーランス人材、個人事業主等を当市に誘致するとともに、テレワークの推進及び移住支援を進め、首都圏のワーケーションやテレワーク人材の地方移住を促進させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション推進は多くの自治体で行われているが、やはり何らかの強みがある自治体のそれでないか利用者に訴求しない。 ・かなさ笑楽校の強みは何なのかをしっかりと踏まえた上で、対象者の年齢や現居住地をある程度絞った広報をしてほしい。その際、大量に情報をばらまくマスメディアではうまくいかないのでは、現利用者の SNS などパーソナルメディアの利用を図って欲しい。
2	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業 (※事業実施主体：茨城県)	これまでの水郷筑波地域での成果（つくば霞ヶ浦りんりんロード）を活かし、特に人口減少が著しい県北、県央地域において、新たに設立した官民の協議会と連携しながら、継続したサイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、移住・定住の促進に関わる施策を推進することで、将来的に人口増大及び産業振興、また地域の雇用確保に繋げる。併せて、サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築による消費喚起策を講じ、自転車活用推進によるサイクリング立県いばらきとしての地域ブランド確立を通じ、地方創生を実現する。	
3	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト (※事業実施主体：茨城県)	地域や地域住民との多様な関わりを持ちたい、地域づくりに貢献したいとの想いを持った東京圏の方々を「関係人口」と捉え、地域住民との協働による地域活性化や地域課題の解決が図られる社会の形成を目指すとともに、彼らが移住するにあたり最大の課題となる「しごと」を地域で創出する仕組みを構築することにより、段階的に地域との関係性を深め、移住に向けた環境を整備することで将来にわたって活力ある地域社会を維持していく。	
4	自動運転の社会実装を見据えた MaaS×e コマース推進事業	自動運転車両を導入し、市民の移動性の向上、持続可能な物流・公共交通ネットワークの構築を図る。地域に新たな事業や産業を生み出し、雇用の機会を創出することで地域の魅力を高め、生産年齢人口の流出を防ぐとともに、活力あるまちづくりを推進し、地方創生を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・すぐにも通学運用して欲しい。 ・様々な課題解決につながることを期待している。

3. その他事項に関する有識者会議意見

- (1) 全体として減少の要因の掘り下げ（とくに比較を意識した）が不足のように感じる。
- (2) それぞれ個別の取り組みが繋がるような展開ができると、効果的かと思う。